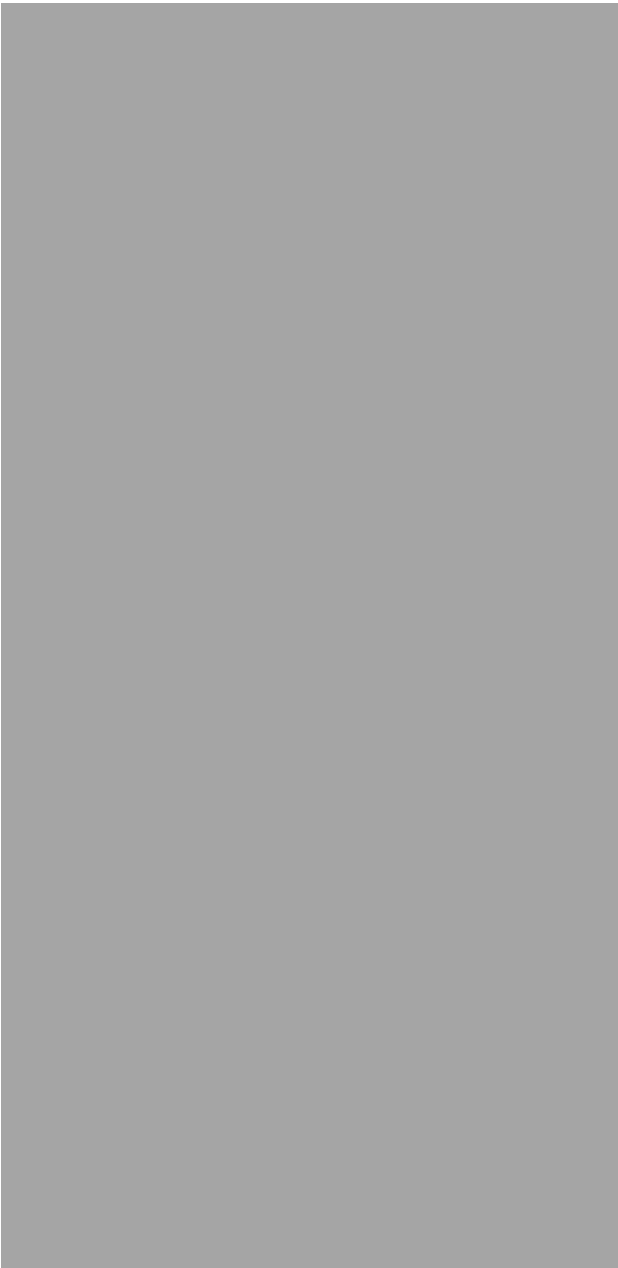


半 田 市 人 口 ビ ジ ョ ン



2015 年 10 月

半 田 市

目 次

1. はじめに	1
2. 半田市人口ビジョンの対象期間	1
3. 半田市の人口の現状分析	2
1) 人口の推移	2
2) 人口構成	3
3) 人口動態	6
4) 産業別就業者	17
5) 交流人口	20
6) 現状分析のまとめ	21
4. 目指すべき将来の方向	22
5. 人口の将来展望	23

1. はじめに

我が国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、喫緊の課題となっています。

このため、国はまち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号。以下「法」という。）を制定し、2014 年 12 月 27 日に、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）をそれぞれ閣議決定しました。

「半田市人口ビジョン」は、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、本市の人口の現状と将来の展望を提示するために策定したもので、本市の地方創生を実現するための今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「半田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基礎として位置付けるものです。

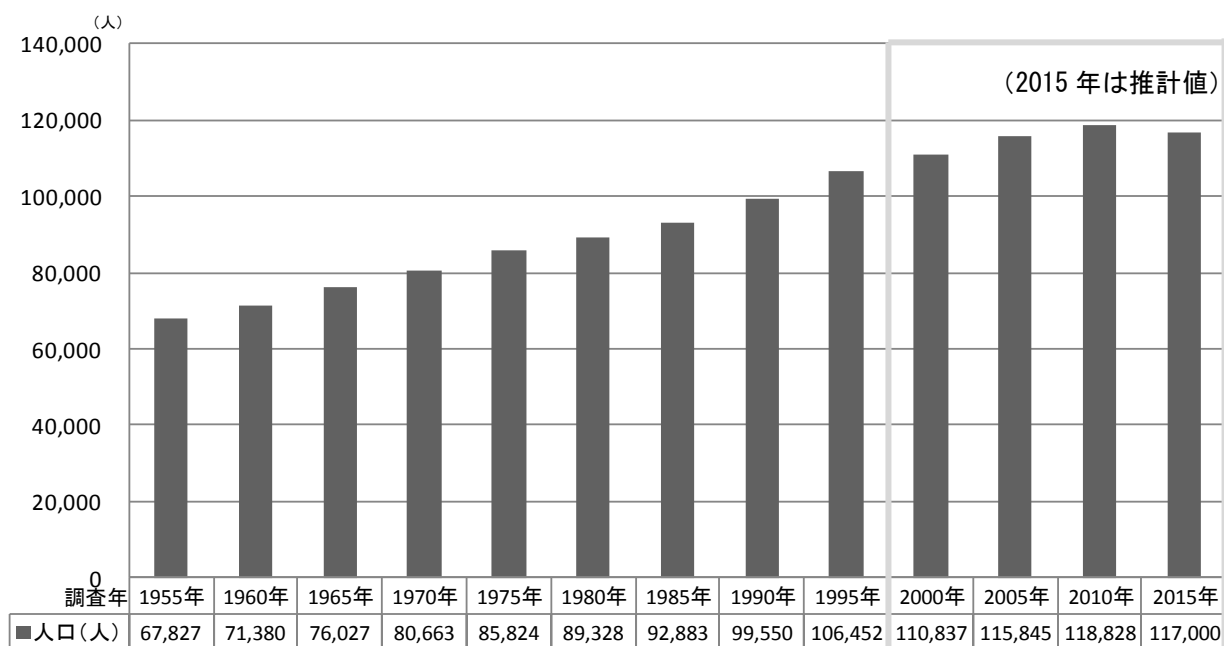
2. 半田市人口ビジョンの対象期間

半田市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間に合わせ、2060 年までとします。

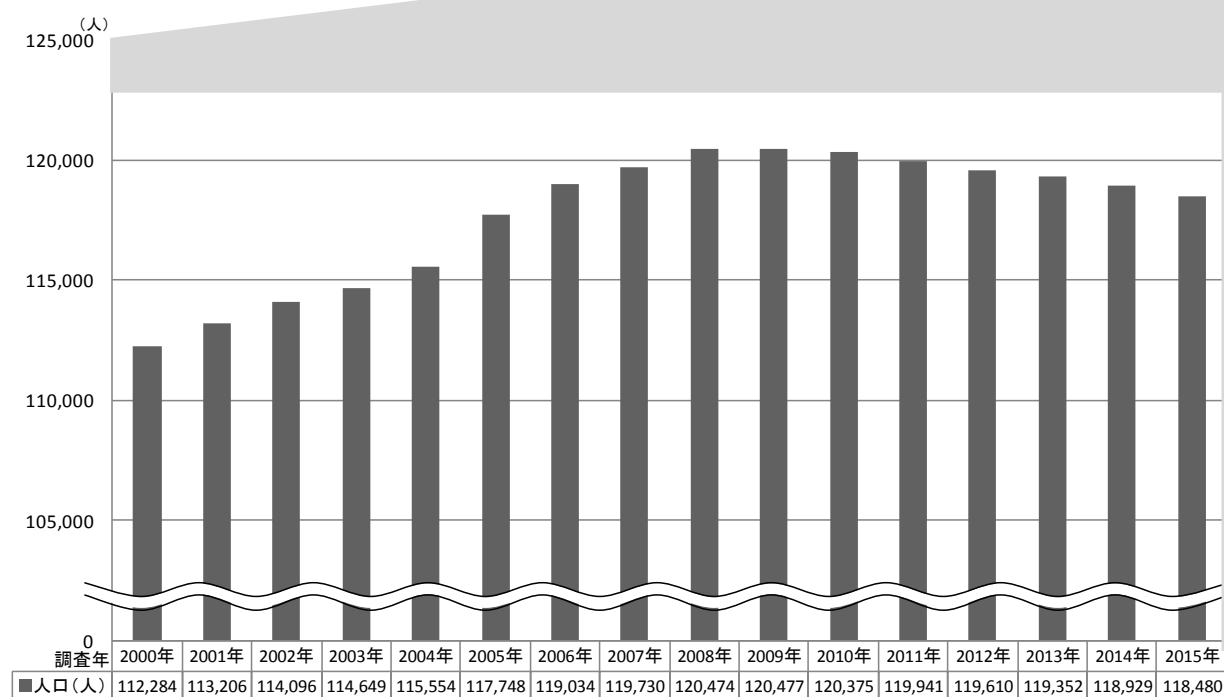
3. 半田市の人口の現状分析

1) 人口の推移

本市の人口は、国勢調査では以下のとおり 2010 年まで増加を続けており、1995 年の国勢調査で 10 万人を超えました。しかし、住民基本台帳によれば、2009 年をピークに人口は減少に転じています。住民基本台帳の推移に基づいて 2015 年の国勢調査による人口を推計すると 117,000 人となり、2010 年の人口を下回ることが見込まれます。



国勢調査人口の推移



住民基本台帳による総人口の推移

各年 10 月 1 日現在

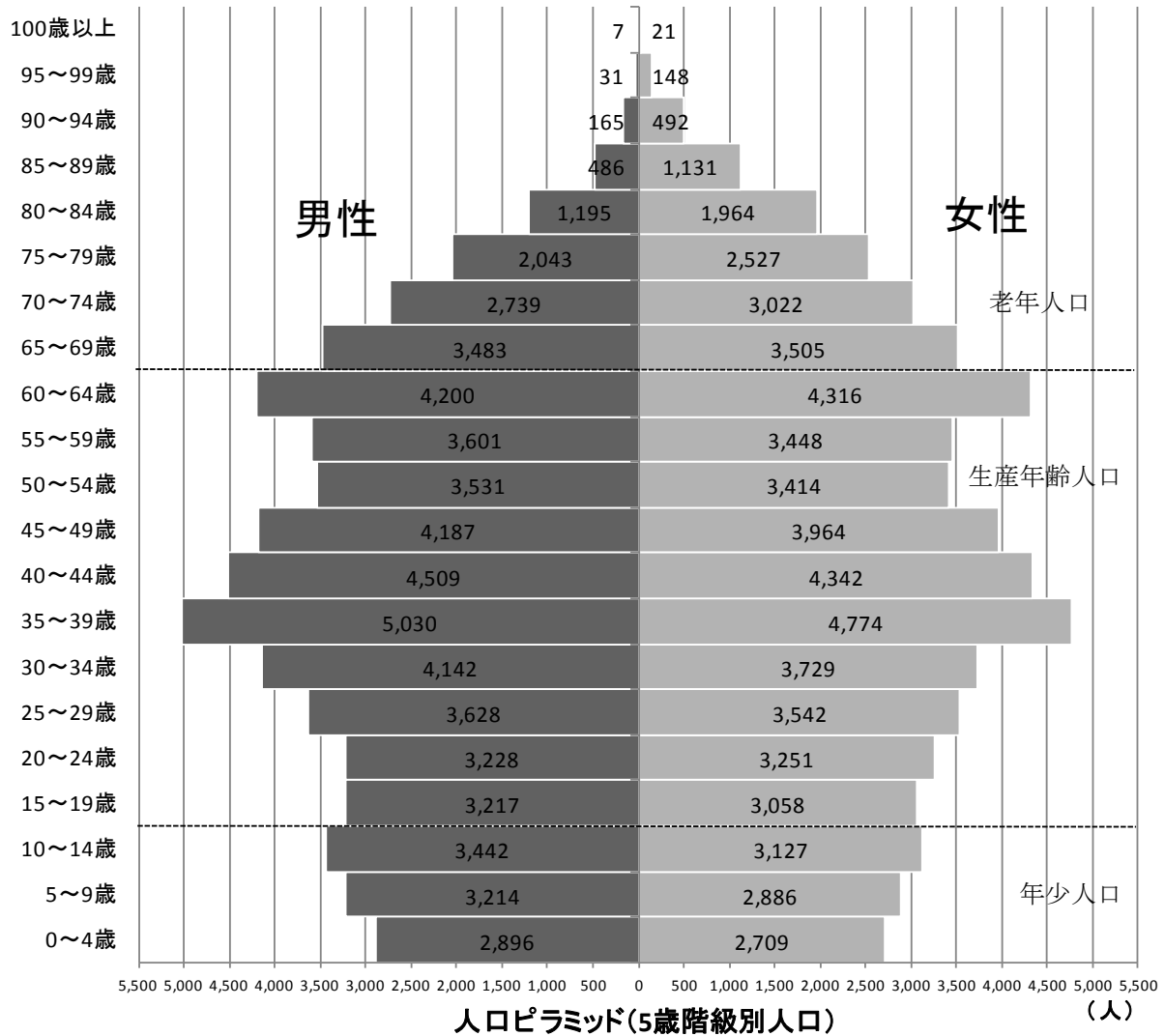
(2015 年は 2015 年 5 月までの人口に基づく推計値)

2) 人口構成

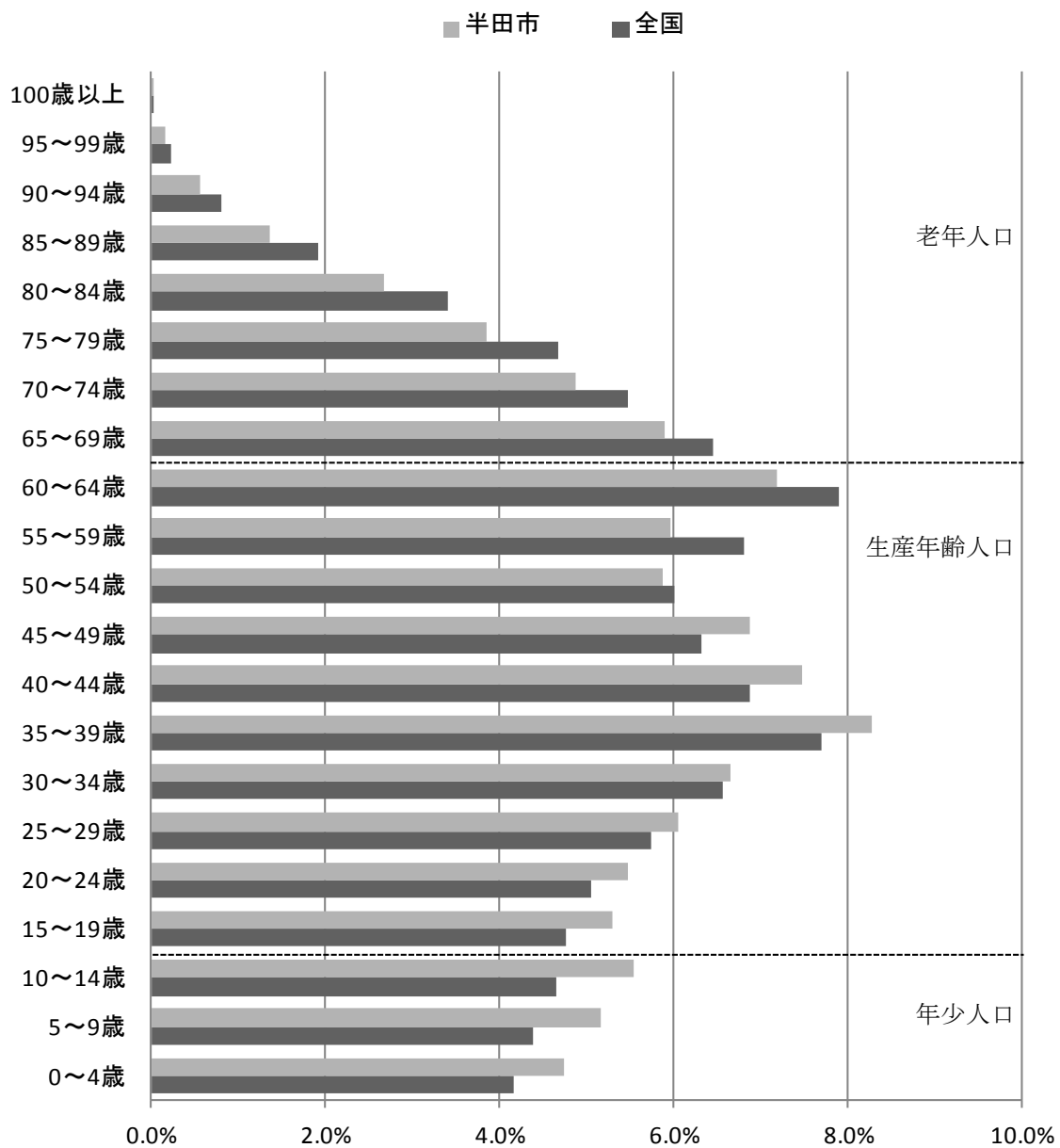
(1) 年齢階級別の人口構成 (2010年国勢調査)

35～44歳と60～64歳の年齢層が多い状態です。全体の特徴としては、年齢層のあいだで人口の差が小さい状態で人口の停滞や安定を示している「つりがね型」と、年少人口が少なく老年人口が多い状態で将来の人口減少が予想される「つぼ型」の中間的な人口ピラミッド構造をしています。

また、次のページは全国の各年齢層の人口割合と比較したものです。49歳以下の年齢階級は全国と比べて高く、55歳以上の年齢階級では逆に低い割合となっています。



国勢調査(2010年)
年齢不詳の人口を除いた数値

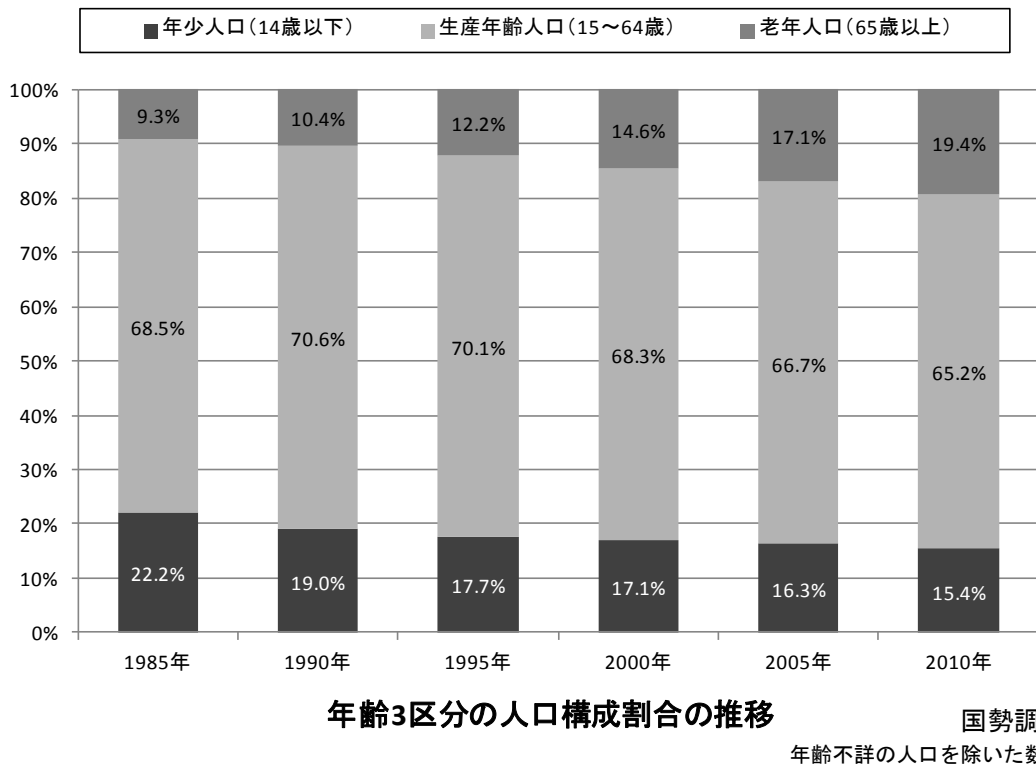
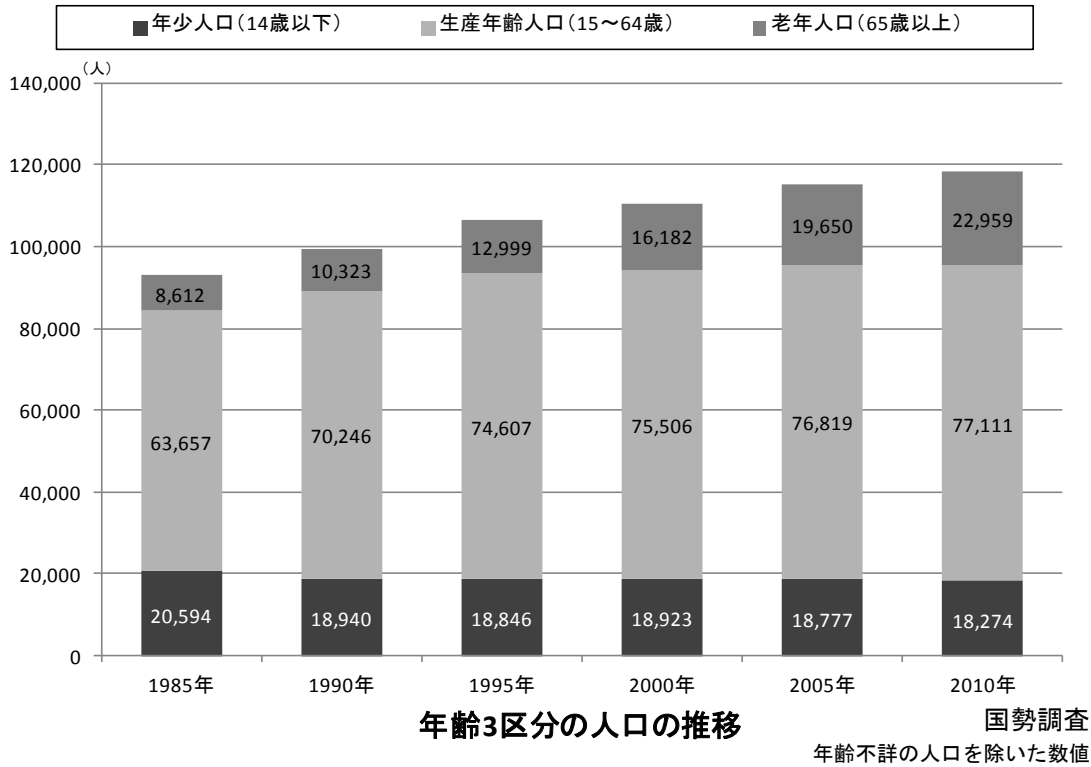


全国と半田市の人口ピラミッド(5歳階級別人口の割合)の比較
 国勢調査(2010年)
 年齢不詳の人口を除いた数値

(2) 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別の人口は、年少人口は減少傾向、生産年齢人口は1995年から2005年まで約1,000～1,300人の増加した後、2005年から2010年では約300人の増加と鈍化したのに対し、老年人口は1995年以降毎回3,000人を超える増加となっています。

人口構成割合においても、2005年に老年人口の割合が年少人口の割合を上回り、高齢化率の上昇が顕著に表れています。



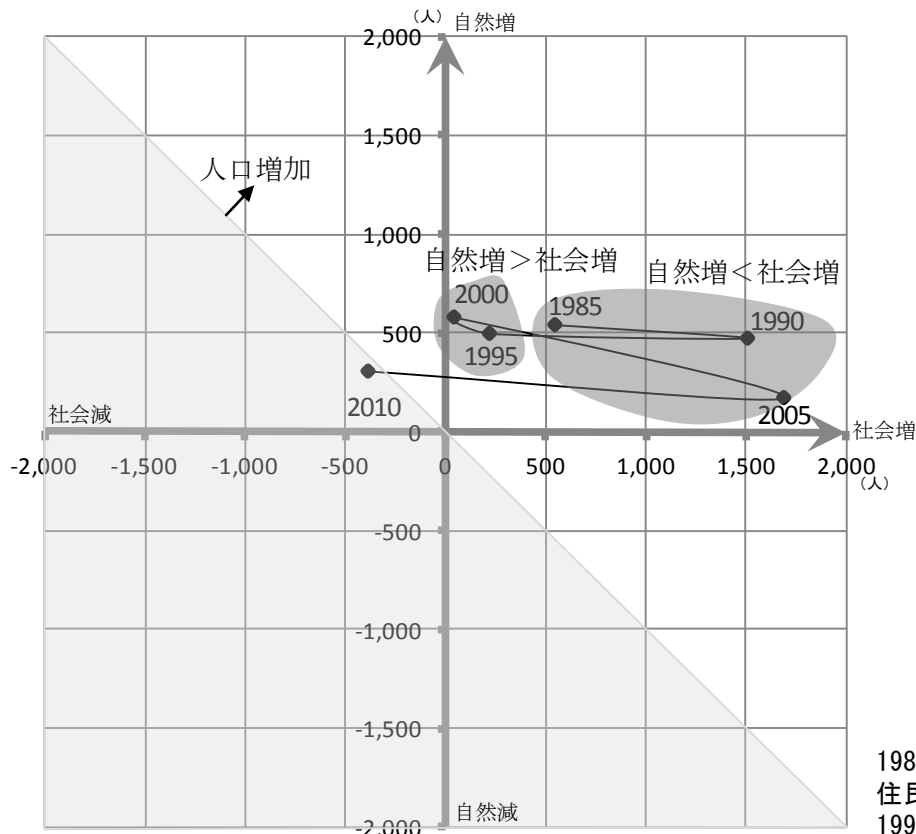
3) 人口動態

(1) 出生、死亡、転入、転出の状況（自然増減と社会増減）

人口動態については、自然増減の変動が比較的小さい一方、社会増減は年により大きく変動しています。

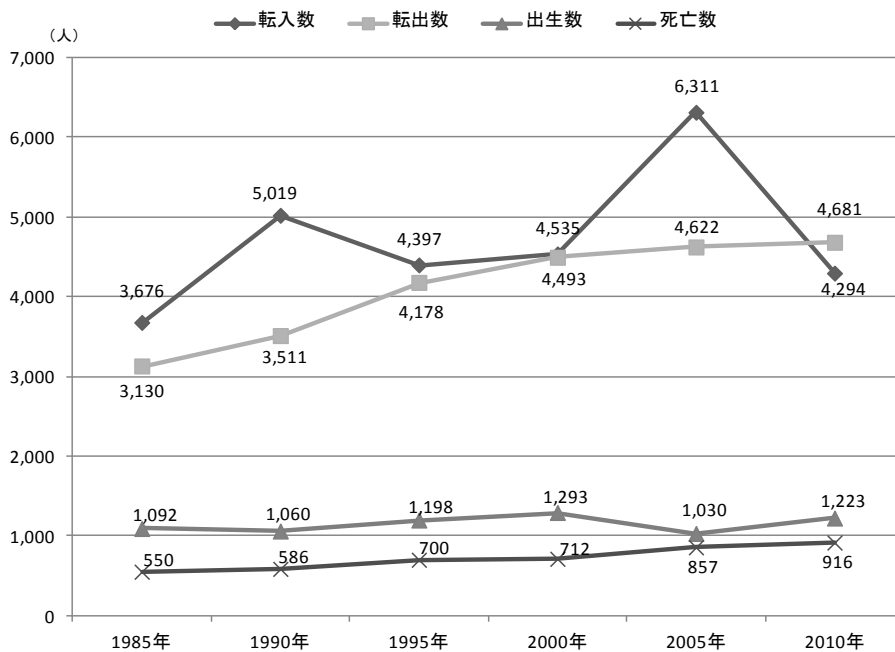
1985年と1990年、2005年は社会増が自然増を上回っていますが、1995年と2000年は逆に自然増が社会増を上回っています。2010年は社会減が自然増を上回り、トータルで減少となりました。

本市の人口動態においては、自然増減よりも社会増減が与える影響の方が大きい傾向にあります。



人口動態に対する自然増減と社会増減

1985年と1990年は
住民基本台帳
1995年から2010年は
知多半島の統計



半田市の出生数、死亡数、転入数、転出数の推移

1985年と1990年は
住民基本台帳
1995年から2010年は
知多半島の統計

(2) 社会増減

社会増減の分析にあたっては、既存資料による分析のほか、18歳以上の市民に対して「半田市での居住、就職に関するアンケート調査（2015年）」を実施しました。

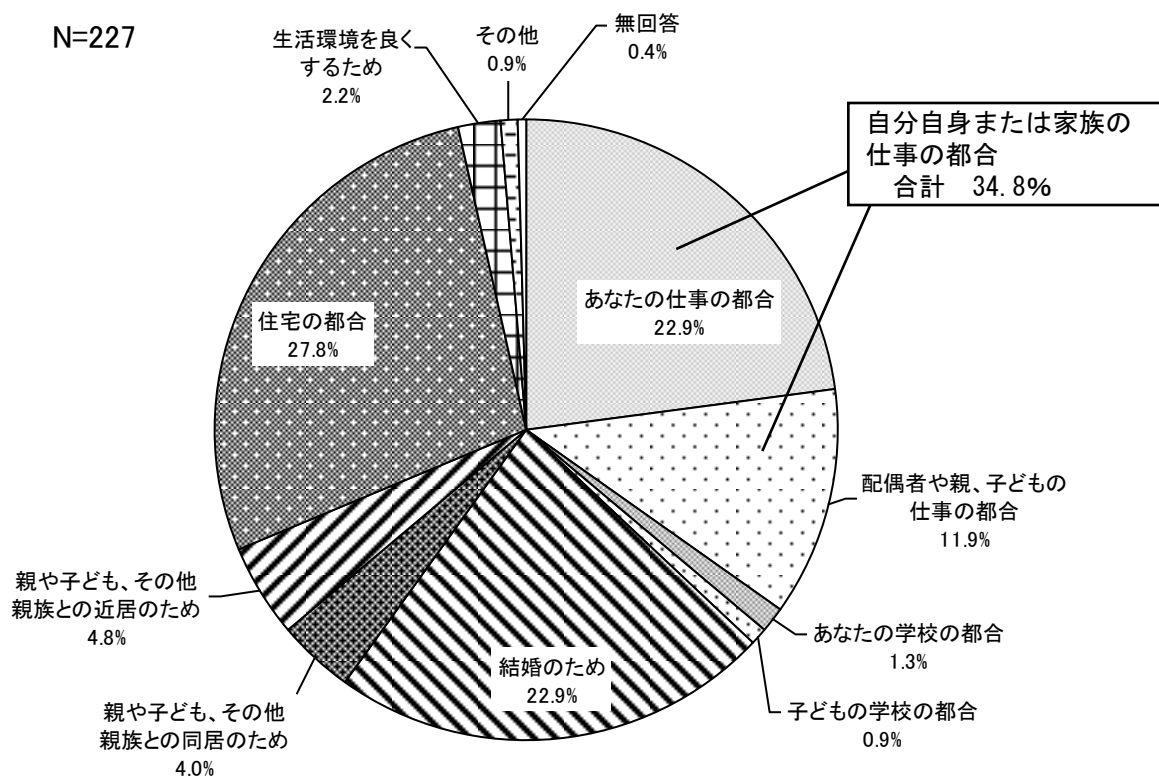
① 転入・転出理由

18歳以上の市民に対して実施したアンケート(半田市での居住、就職に関するアンケート調査(2015年))においては、転入理由及び仮に転出する場合に想定される理由について、自分自身または家族の「仕事の都合」を挙げた人がそれぞれ全体の34.8%、41.2%と最も多い結果となりました。人口動態に対して社会増減の与える影響が大きい本市においては、市内に住み続けることができるよう、雇用を創出するための産業振興が必要です。

また、転入理由では住宅を購入したなどの「住宅の都合」を挙げた人が、27.8%と「仕事の都合」に次いで多い回答となっており、手に入りやすい宅地の整備が転入の要因になりうると考えられます。

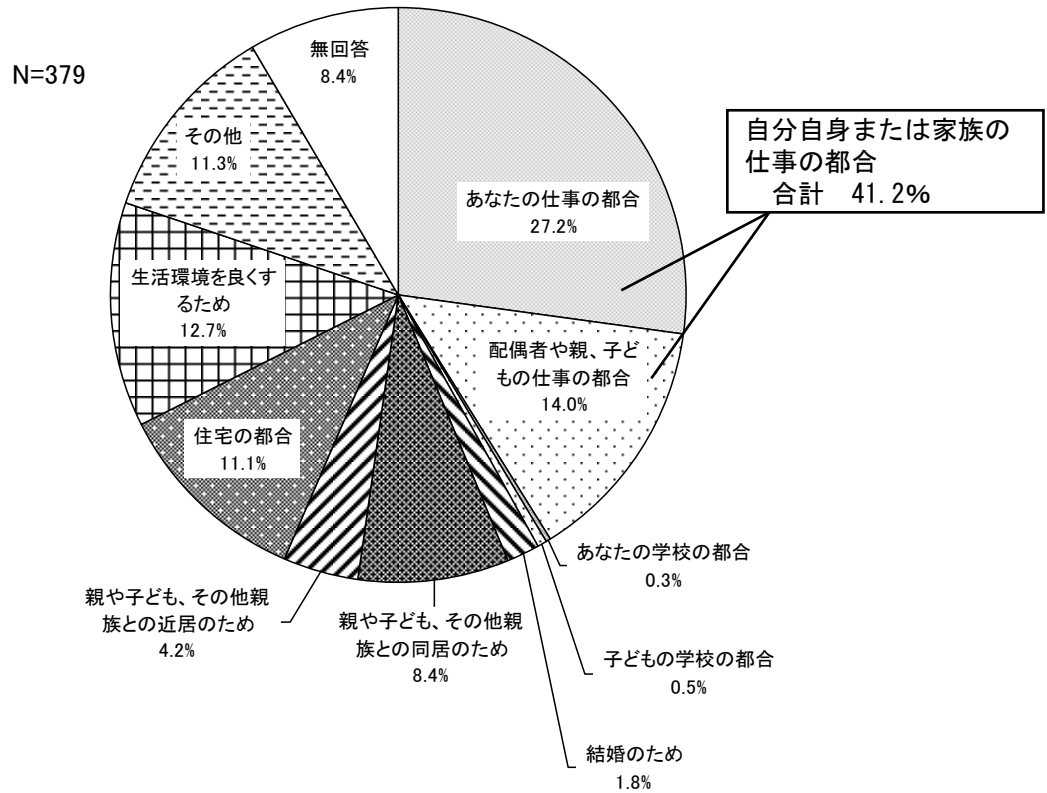
その一方で、仮に転出する場合に想定される理由では「生活環境を良くするため」とした人の割合が大きくなっていることから、良質な住環境を確保することが転出の抑制に有効であると考えられます。

Q 転入理由



半田市での居住、就職に関するアンケート調査(2015年)

Q 仮に転出する場合に想定される理由



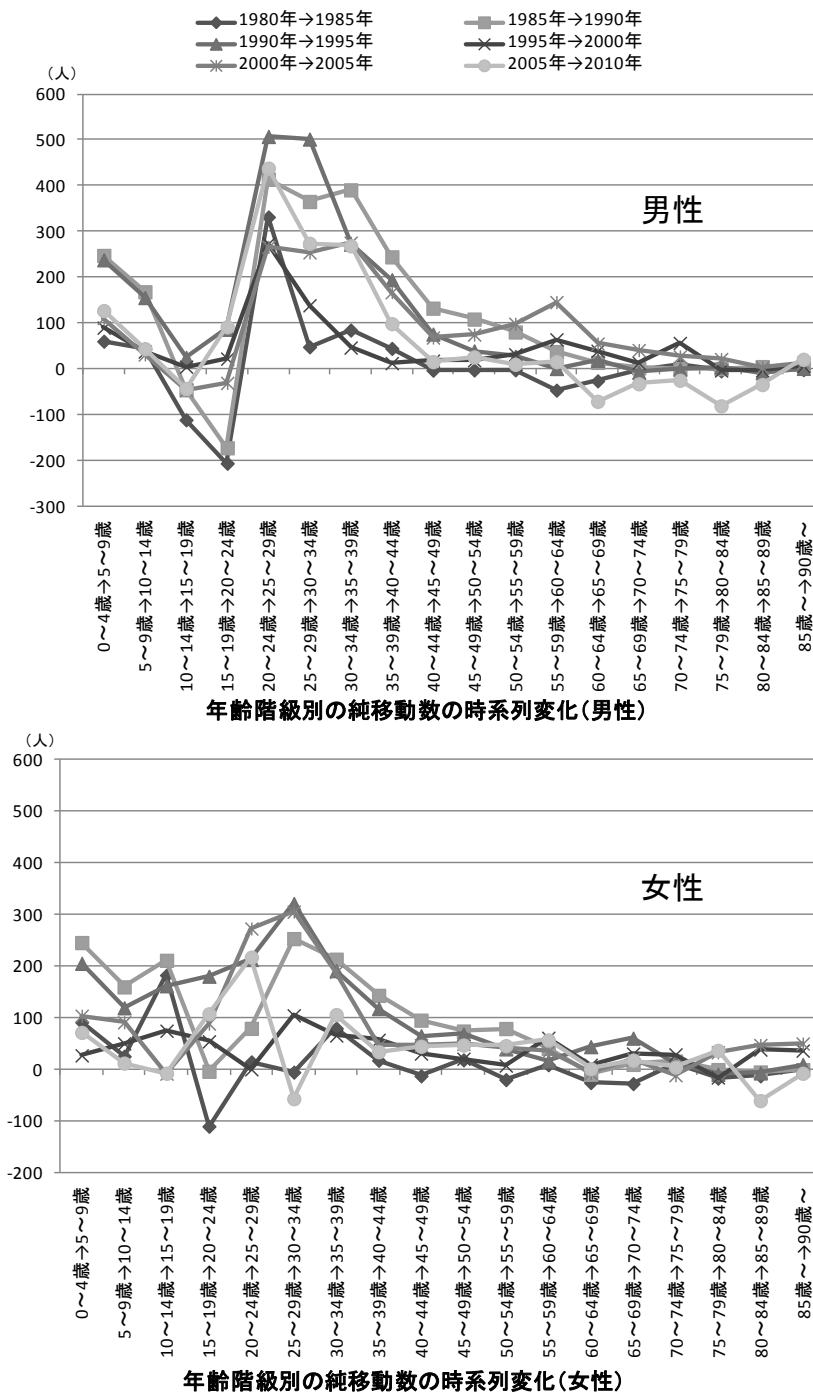
半田市での居住、就職に関するアンケート調査(2015年)

②年齢階級別の純移動数

性別、年齢5歳階級別の人口移動の状況は以下のとおりです。

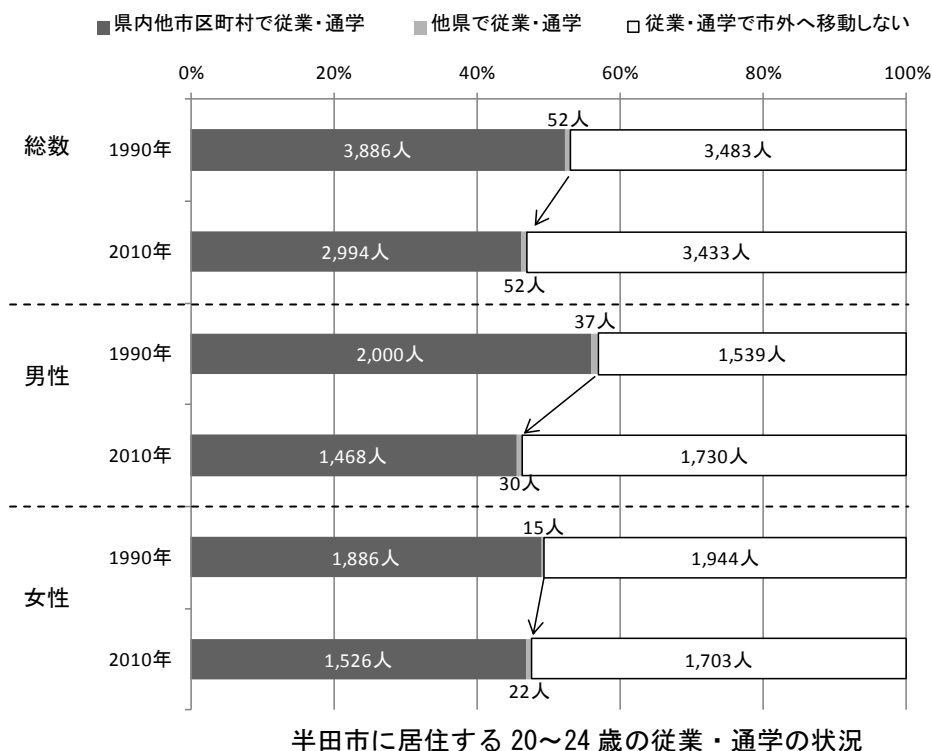
男性では20歳代後半～30歳代後半の転入が特に顕著であり、2005年から2010年の変化では60～80歳代の転出が多い傾向となっています。顕著な転入は、就職のため多くの男性が本市へ転入してきたと考えられます。1980年から1990年にかけては、10歳代後半～20歳代前半において進学などにより比較的多くの転出が見られましたが、近年では見られなくなっており、転出を伴わない進学等へ変化してきていると考えられます。

一方の女性では、調査年ごとの変動が大きいものの、男性と同様に20～30歳代の転入が多い傾向にあります。これは就職や結婚に伴い本市に転入する人が多いことによる影響と考えられます。



10 歳代後半～20 歳代前半の人口移動の変化を把握するため、本市に居住する 20～24 歳の従業・通学の状況を 1990 年と 2010 年で比較した結果が以下のとおりです。

女性については、ほとんど変化は見られませんが、男性については、1990 年と比べて他市区町村へ従業・通学する人が減少しています。前ページで示したように、20～24 歳の転出が近年では減っていることから、男性の高校卒業時の選択としては、転出を伴わず、また市外よりも市内で従業・通学できることを選択する傾向にあると考えられます。18 歳以上の市民に対して実施したアンケート（半田市での居住、就職に関するアンケート調査（2015 年））においても、現在就職を希望している人のうち、85%が転出を伴わない就職を希望しています。



半田市に居住する 20～24 歳の従業・通学の状況

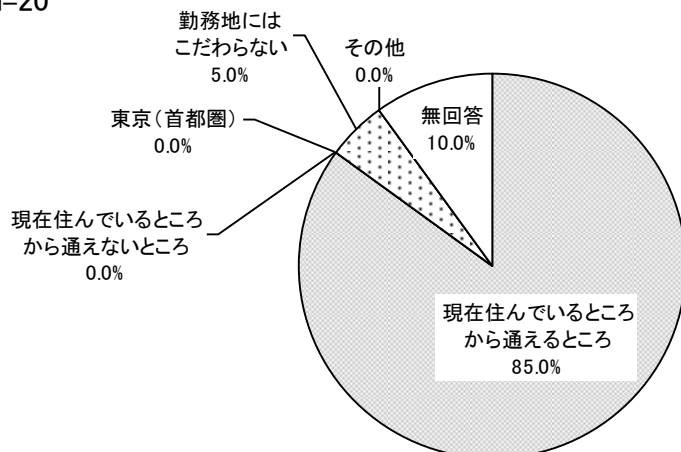
国勢調査

市内の主な大学・専門学校の数（推計値）

大学	学生数
日本福祉大学	約 810 人
半田常滑看護専門学校	約 120 人
合計	約 930 人

Q 就職したい場所

N=20



半田市での居住、就職に関するアンケート調査(2015年)

③市区町村別の転入数転出数の内訳

2014年における市区町村別の転入数転出数の上位10位は以下のとおりです。

転入元をみると、武豊町が最も多く、次いで阿久比町、東浦町などの知多地域の市町が上位10位のうち7つを占めています。

一方の転出先では、転入と同じく武豊町が最も多く、次いで常滑市、阿久比町などの知多地域の市町が上位10位のうち8つを占めています。

また、近年では首都圏への転出が拡大しつつあります。

太字は知多地域

転入数内訳			転出数内訳		
順位	転入元	人数	順位	転出先	人数
1位	武豊町	357人	1位	武豊町	336人
2位	阿久比町	160人	2位	常滑市	263人
3位	東浦町	135人	3位	阿久比町	231人
4位	常滑市	131人	4位	東海市	133人
5位	東海市	98人	5位	知多市	120人
6位	知多市	97人	6位	東浦町	110人
7位	刈谷市	92人	7位	刈谷市	102人
8位	大府市	91人	8位	大府市	91人
9位	岡崎市	83人	9位	美浜町	73人
10位	碧南市	79人	10位	名古屋市緑区	67人

住民基本台帳人口移動報告（2014年）

RESAS（地域経済分析システム：内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）及び経済産業省）における人口の社会増減 From-to 分析（定住人口）から作成

首都圏への転出超過の推移（2012-2014年）

2012年	(人)	2013年	(人)	2014年	(人)
東京都	21	東京都	84	東京都	92
埼玉県	11	千葉県	19	神奈川県	49
栃木県	4	栃木県	11	埼玉県	23
合計	36	神奈川県	5	千葉県	22
		合計	119	栃木県	16
				合計	202

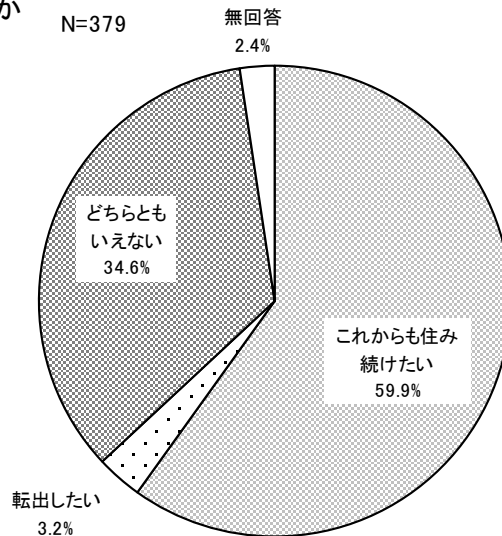
住民基本台帳人口移動報告

RESAS（地域経済分析システム：内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）及び経済産業省）における人口の社会増減から作成

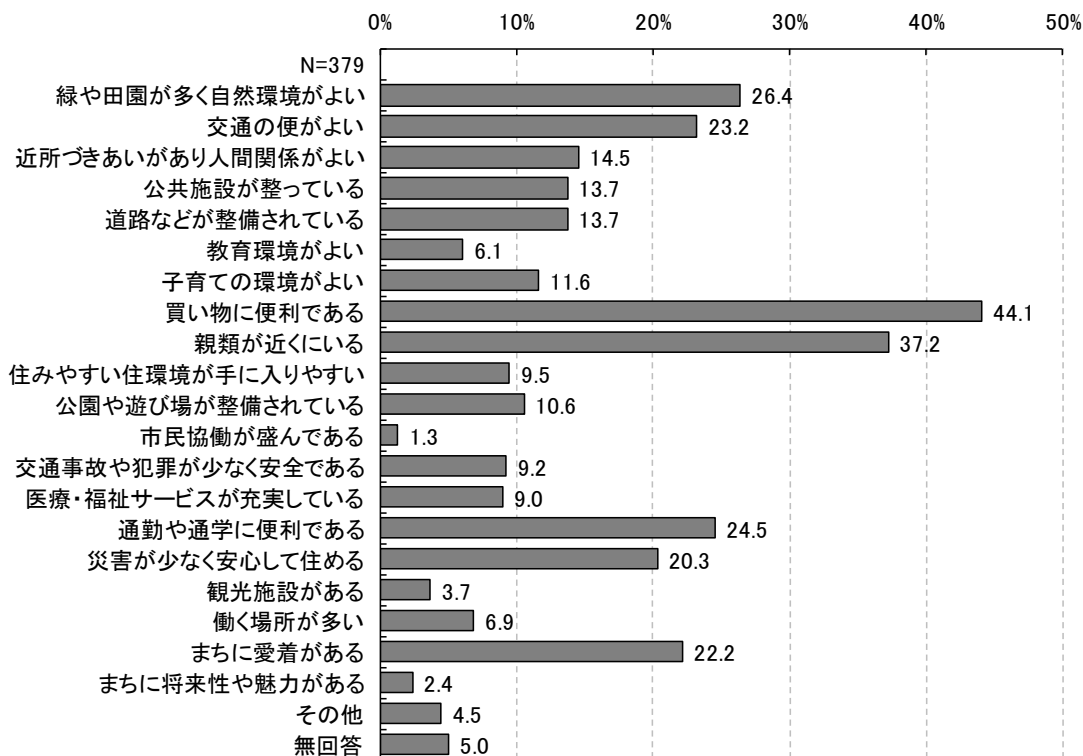
④定住意向

18歳以上の市民に対して実施したアンケート（半田市での居住、就職に関するアンケート調査（2015年））では、約6割が今後も本市に住み続けたいと答えており、本市の住みやすいと思うところについて、買い物や通勤通学に便利であることや、親類が近くにいること、自然環境のよさが多く挙げられています。したがって、本市においては、市民がこれからも住み続けたいと思えるよう、自然環境と調和しつつ生活の利便性を確保していくことが望まれています。

Q 住み続けたいか



半田市での居住、就職に関するアンケート調査(2015年)



半田市での居住、就職に関するアンケート調査(2015年)

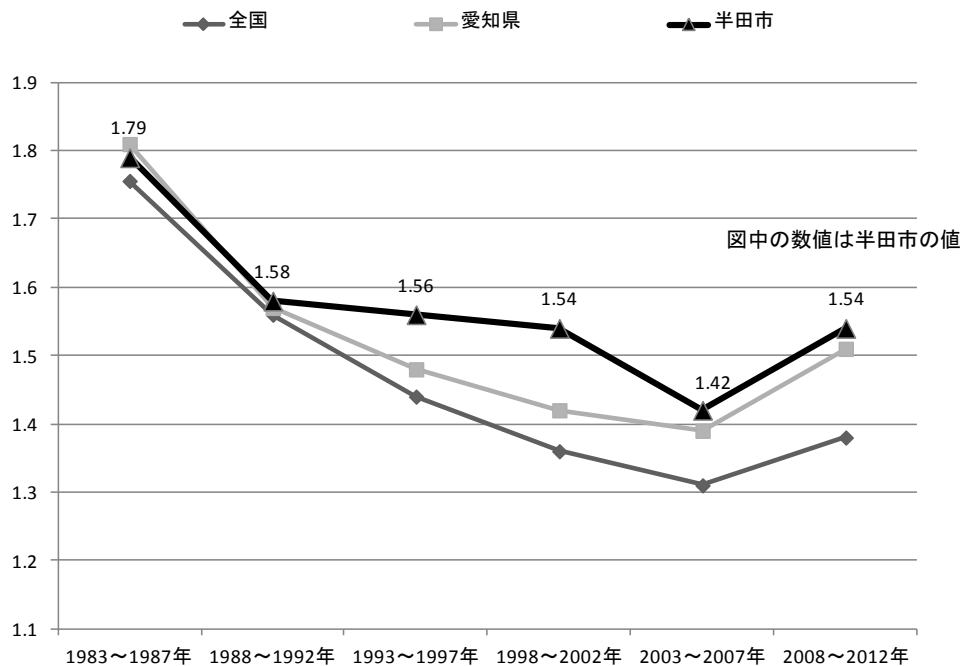
(3) 自然増

自然増の分析にあたっては、既存資料による分析のほか、市内に居住する18～39歳の既婚女性に対して「結婚や出産、子育てなどに関するアンケート調査(2015年)」を実施しました。

①出生率(合計特殊出生率)の推移

出生率は、2007年まで下降していましたが、その後上昇に転じています。

本市の2008～2012年の出生率は、全国平均よりは高いものの、県内市区町村の中では35位、知多地域の中では5位となっています。



合計特殊出生率の推移 人口動態保健所・市町村別統計

県内の主な自治体の合計特殊出生率(2008～2012年)

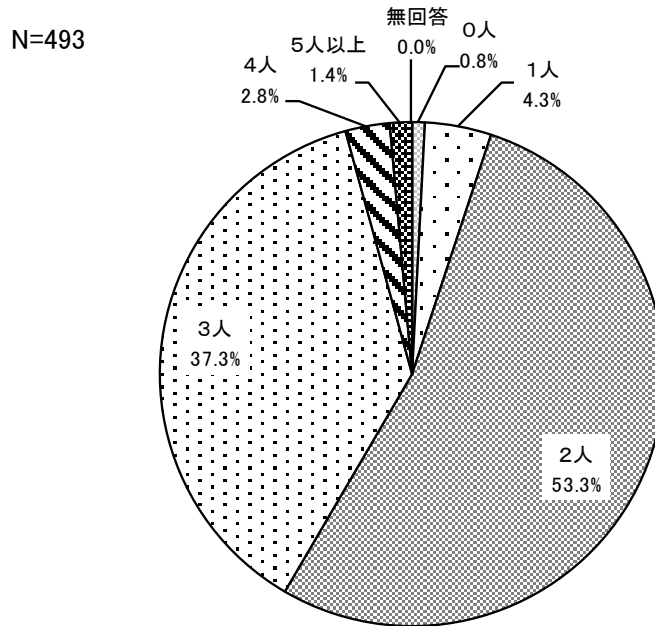
順位	市町村	合計特殊出生率 2008～2012年
1	大治町	1.84
2	東海市	1.82
3	みよし市	1.81
4	高浜市	1.80
5	知立市	1.79
6	刈谷市	1.77
6	幸田町	1.77
8	設楽町	1.76
9	安城市	1.75
10	豊山町	1.74
11	大府市	1.73
12	大口町	1.72
13	日進市	1.69
14	東郷町	1.67
15	田原市	1.66
16	名古屋市守山区	1.65
16	北名古屋市	1.65
16	武豊町	1.65
19	岡崎市	1.63
19	碧南市	1.63
19	清須市	1.63
22	豊川市	1.62
22	豊田市	1.62
22	扶桑町	1.62
22	阿久比町	1.62
26	名古屋市緑区	1.60
27	豊橋市	1.59
27	春日井市	1.59
27	岩倉市	1.59
30	西尾市	1.58
31	弥富市	1.56
32	小牧市	1.55
32	あま市	1.55
32	長久手市	1.55
35	半田市	1.54
35	東栄町	1.54

②子どもの人数に対する意識

市内に居住する 18～39 歳の既婚女性に対するアンケート（結婚や出産、子育てなどに関するアンケート調査（2015 年））では、理想とする子どもの人数として「2人」との回答が 53.3%と半数以上を占め、次いで「3人」との回答が 37.3%ありました。これは、子どもを産み、育てる希望を持っている女性が多いことを示しています。

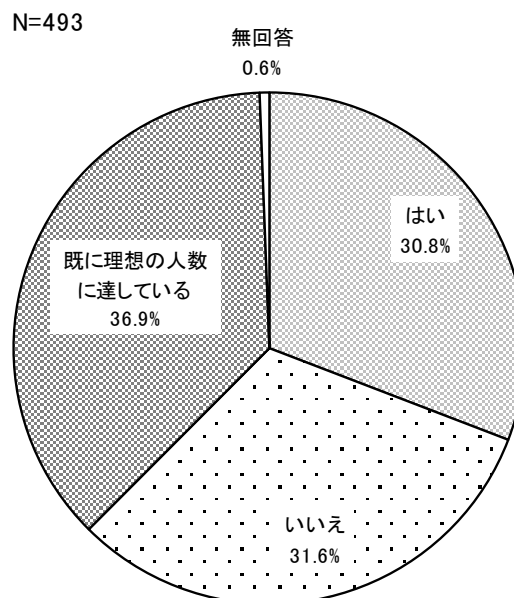
その一方で、理想とする子どもの人数まで持つ予定がないとの回答が 31.6%あり、その理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」との回答が圧倒的に多く、経済面での負担が出生率上昇の障壁となっていることを示しています。

Q 理想とする子どもの人数



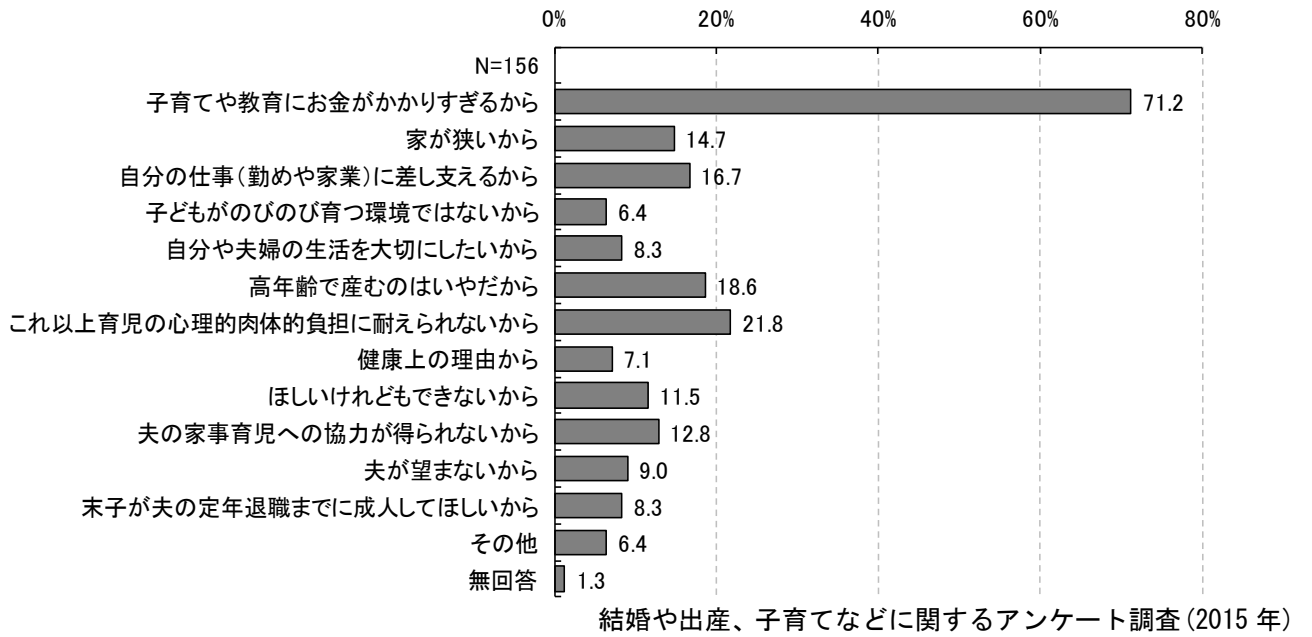
結婚や出産、子育てなどに関するアンケート調査(2015年)

Q 理想とする子どもの人数を持つ予定があるか



結婚や出産、子育てなどに関するアンケート調査(2015年)

Q 理想とする子どもの人数まで持たない理由

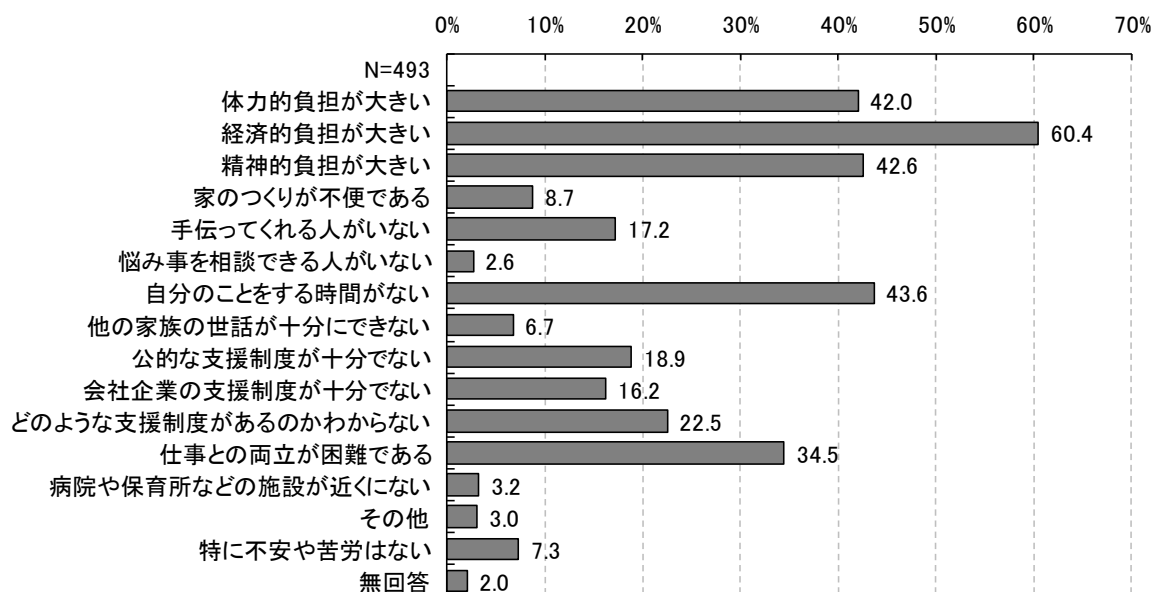


出産や子育てに対する不安や苦勞については、経済面のほかに「自分のことをする時間がない」、「精神的負担が大きい」、「体力的負担が大きい」などの回答が多く、経済面だけでなく、子を産み、育てたいと考える女性の周囲の支えが必要であると考えられます。

また、本市の住みにくいと思うところについては、「交通の便がよくない」や「公園や遊び場が整備されていない」が多くなっていますが、18～39歳の既婚女性の傾向として、「親類が近くにいない」との回答が多いことが挙げられます。これは、子育てに困った時に頼りになる親類が近くにいなかったなどの経験に基づく回答と考えられます。

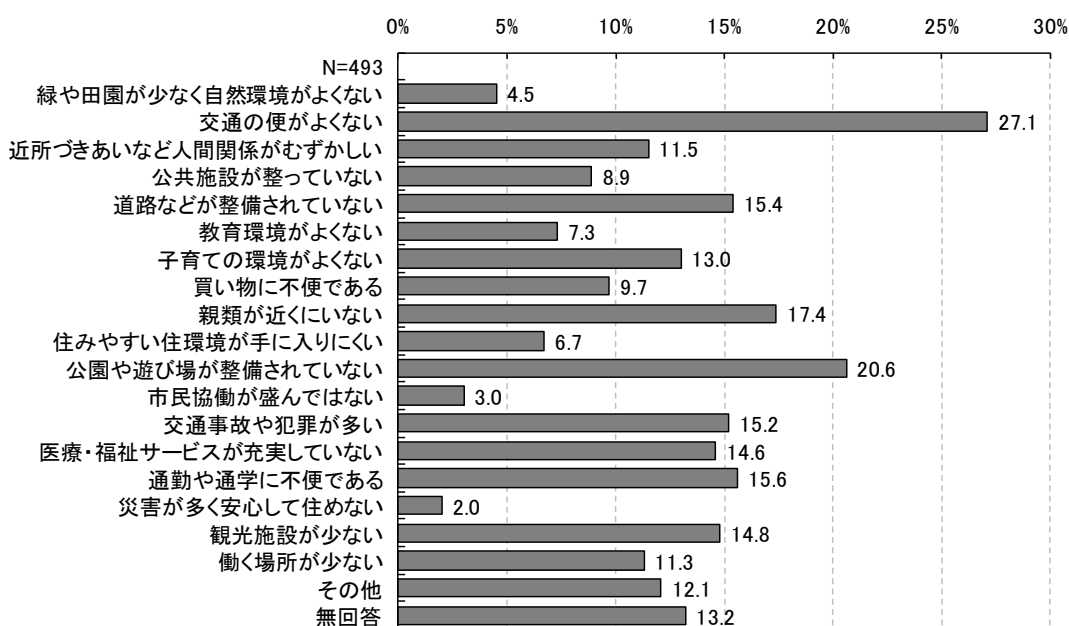
今後、子育てをする母親を支える仕組みを推進していくことが子育て支援の充実につながると考えられます。

Q 出産や子育てに対する不安や苦勞



結婚や出産、子育てなどに関するアンケート調査(2015年)

Q 本市の住みにくいと思うところ



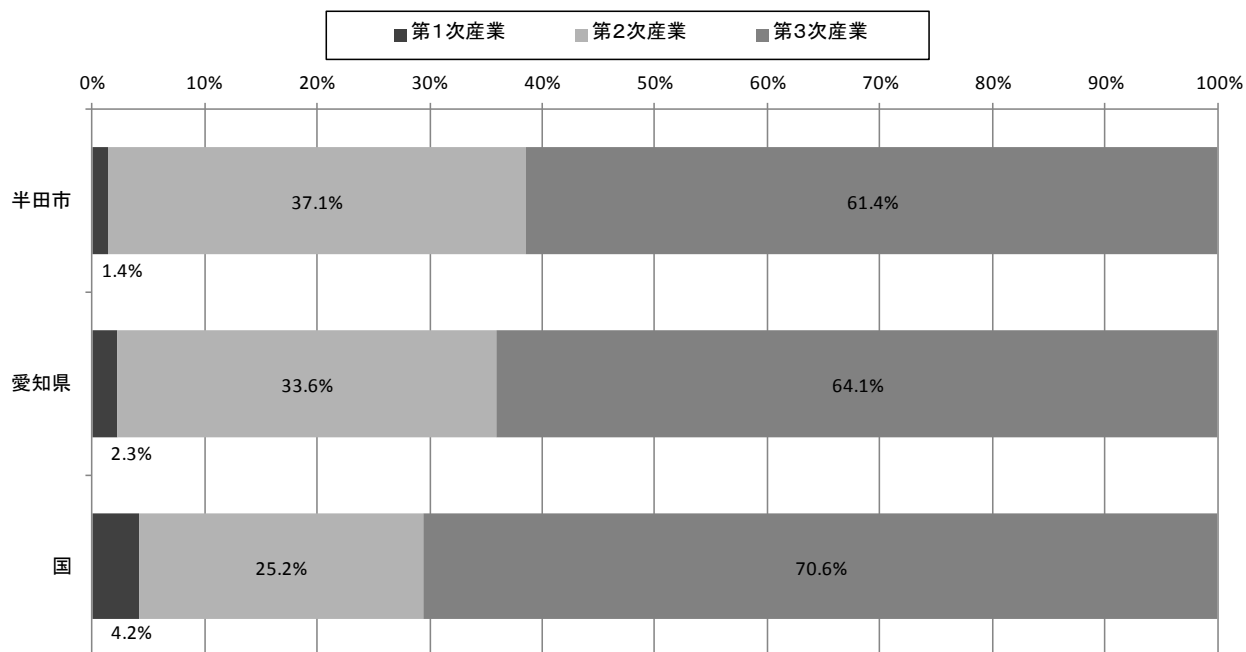
結婚や出産、子育てなどに関するアンケート調査(2015年)

4) 産業別就業者

(1) 産業別就業者数の構成

産業別就業者数の構成比は以下のとおりで、第3次産業の就業者が全体の6割以上を占めており、第2次産業がこれに続いています。

全国と比較すると愛知県は第2次産業就業者の割合が多いことが特徴ですが、本市においてはその傾向がより強まっています。

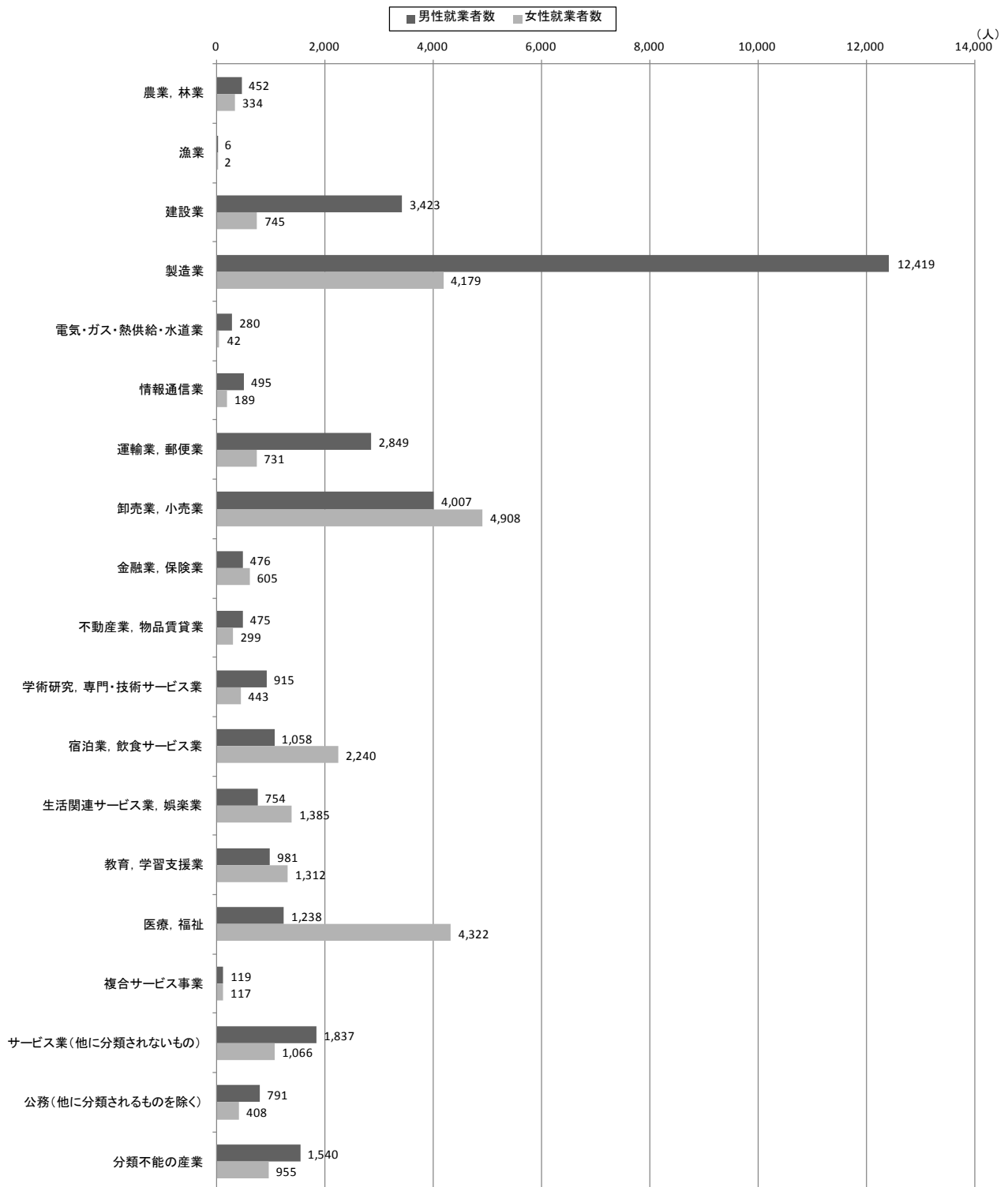


産業別の就業者構成比

国勢調査(2010年)

(2) 男女別産業分類別の就業人口

男性は製造業が特に多いほか、卸売業・小売業、建設業、運輸業・郵便業が多く、女性は卸売業・小売業、医療・福祉、製造業の就業者が多くなっています。



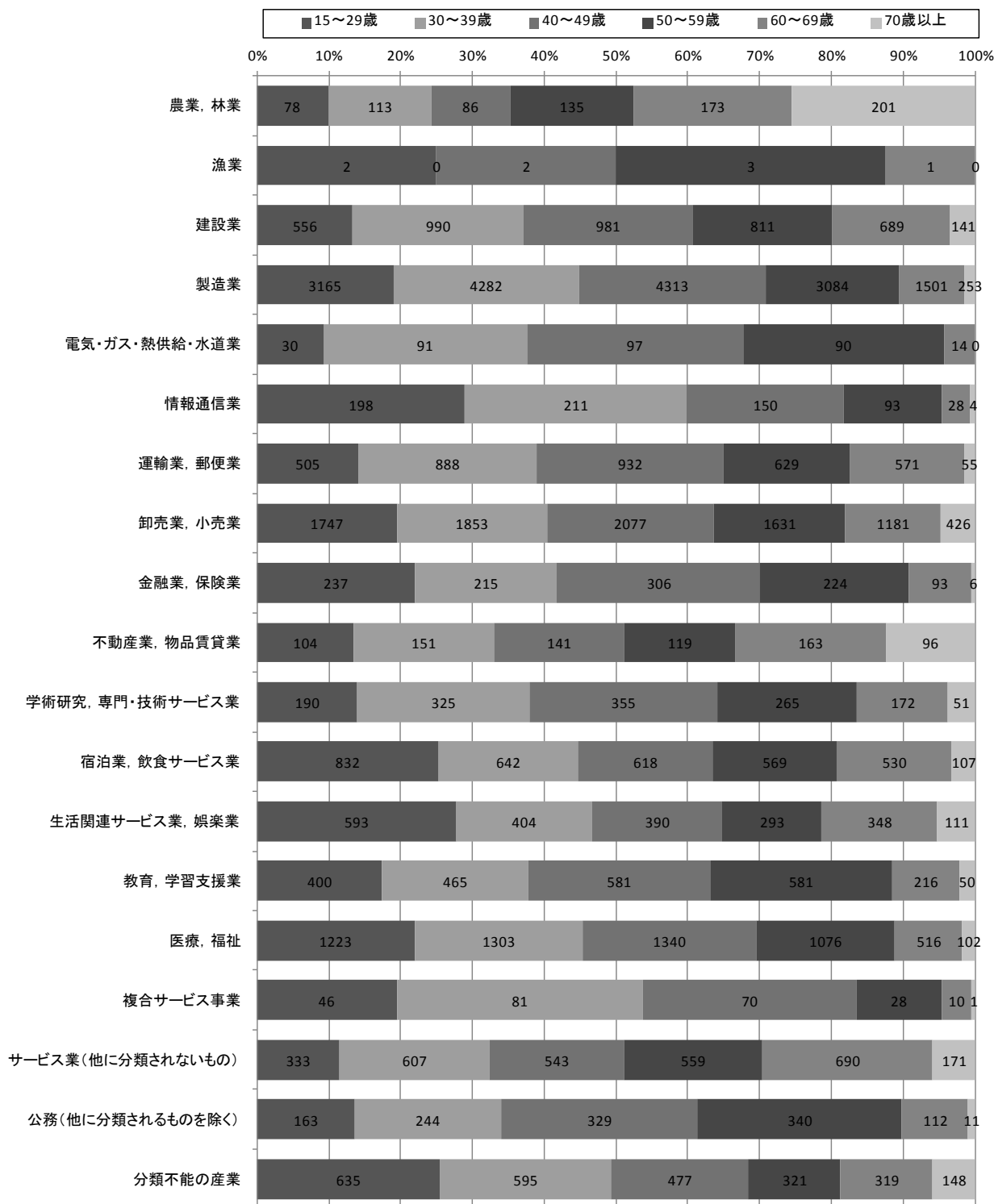
男女別産業分類別就業人口

国勢調査(2010年)

(3) 年齢階級別産業分類別の就業人口

情報通信業は若い就業者が多く、40歳未満が約6割を占めています。

一方、農業・林業、製造業、運輸業・郵便業、建設業、卸売業・小売業などは40歳以上の就業者が5割以上を占め、特に農業・林業は高齢化が深刻となっています。



年齢階級別産業分類別就業人口

国勢調査(2010年)

5) 交流人口

(1) 観光の現状

本市には、豪華な山車、黒板囲いの醸造蔵が建ち並ぶ半田運河、童話作家・新美南吉のふるさと、明治時代のビール工場である半田赤レンガ建物などの主要な観光資源のほか、多くの観光スポットがあります。

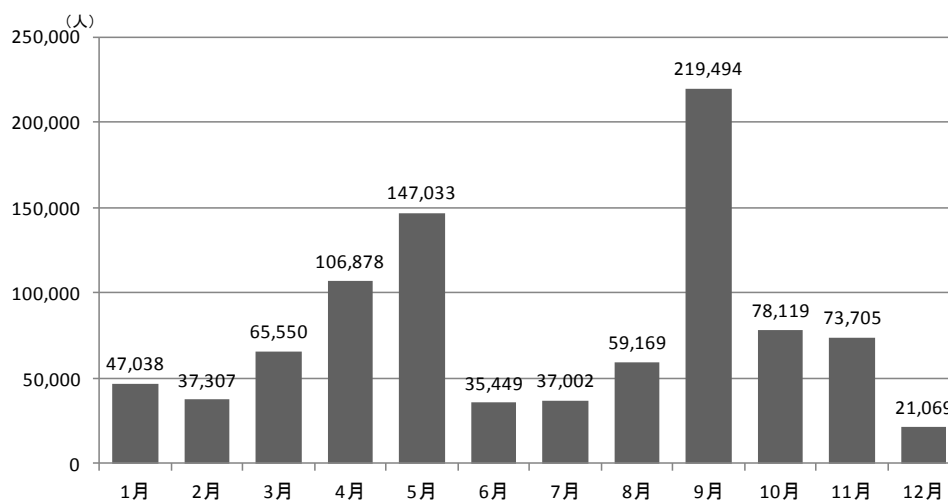
愛知県の調査（愛知県観光レクリエーション利用者統計）によれば、2013年の本市の観光レクリエーション資源・施設における利用者数は、927,813人で、知多地域の中では常滑市、南知多町、美浜町に続いて4番目となっています。

観光産業は、世界的にみて成長性の高い産業であり、また波及効果の裾野が広い産業であることから、観光産業の発展により交流人口が増加することで今後地域経済の活性化と新たな雇用の創出が期待されます。

また、本市においては月別の利用者数に偏りがあることや、隣接する常滑市には非常に多くの利用者数があることから、今後の取組によってはさらに多くの交流人口を見込むことができると考えられます。

2013年の知多地域における観光レクリエーション利用者数（人）

常滑市	15,441,851
南知多町	3,722,304
美浜町	3,558,618
半田市	927,813
知多市	883,941
東浦町	691,891
東海市	439,624
阿久比町	68,759
武豊町	55,511
大府市	29,000



半田市の月別観光レクリエーション利用者数

愛知県観光レクリエーション利用者統計（2013年）

6) 現状分析のまとめ

現状分析の結果をまとめると以下のとおりとなります。

(1) 本市の人口に関する事項

【人口動向に関する事項】

- 2009年の人口をピークとして減少に転じている。
- 人口動態には自然増減よりも社会増減が影響している。
- 2010年までは20歳代後半～30歳代後半の転入が多く、特に男性の転入が顕著である。
- 10歳代後半～20歳代前半の転出は減少している。
- 転入元転出先とも近隣市町が多いが、近年では首都圏への転出超過が拡大している。

【産業に関する事項】

- 製造業に就業する男性が特に多い。

【交流人口に関する事項】

- 観光産業の発展により、今後交流人口の増加を見込むことができる。

(2) アンケート結果からの主なポイント

【定住意向に関する事項】

- 買い物や通勤通学の便がよく、自然も豊かであり、生活していくうえでの環境が整っていることが本市の住みやすいところであり、今後も定住したいと思う人が多い。
- 社会増減については仕事の都合により転入した人が多く、仮に転出する場合に想定される理由でも仕事の都合を挙げている人が多い。

【出産・子育てに関する事項】

- ほとんどの既婚女性は、子どもを2人以上持ちたいと思っている。
- 既婚女性の約3割は、理想とする子どもの人数まで持つ予定がなく、それは経済的な負担が主な障壁となっている。
- 出産や子育てに対して、経済的負担のほか、体力的・精神的負担や時間的制約、仕事との両立などが問題と考える女性が多く、周囲の支えが必要となっている。

4. 目指すべき将来の方向

国の長期ビジョンでは、「①『東京一極集中』を是正する」、「②国民の希望の実現に全力を注ぐ」、「③若い世代の就労・結婚・子育ての希望に応える」という3つの基本的視点が示されており、目指すべき将来の方向として、「将来にわたって『活力ある日本社会』を維持すること」が掲げられています。さらに、地方創生がもたらす日本社会の姿として、「自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す」、「外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る」、「地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る」などが描かれています。

こうした国の長期ビジョンを踏まえ、出生率を上昇させ自然増を図ると同時に、本市においては、若い世代が流入傾向であったことから、流入確保策や転出抑制策を図ることにより、人口減少に歯止めをかけるとともに、調和の取れた人口構造としていくことが期待できます。これらの実現のため、主に以下の視点から国、愛知県をはじめ関係機関・企業等と連携して積極的かつ速やかに効果的な施策に取り組んでいきます。

人口流入の確保【社会増の確保】

- ・ 産業の振興と新たな企業の誘致を図ることにより質の高い雇用の場を確保する。
- ・ 今後の高い成長性が期待できる観光産業の活性化を図る。
- ・ 仕事や住まいの総合的な情報提供などの支援を通じてUIJターンを促進させる。

人口流出の抑制【社会減の抑制】

- ・ 地元で暮らしたいという希望を実現するために地元の学校と企業の連携を促進し、地元での就職率を高める。
- ・ 暮らしの利便性を維持するとともに、安心・安全で快適な生活環境づくりに向けた施策を推進する。

若い世代の就労や結婚、子育て環境の改善・支援【自然増の確保】

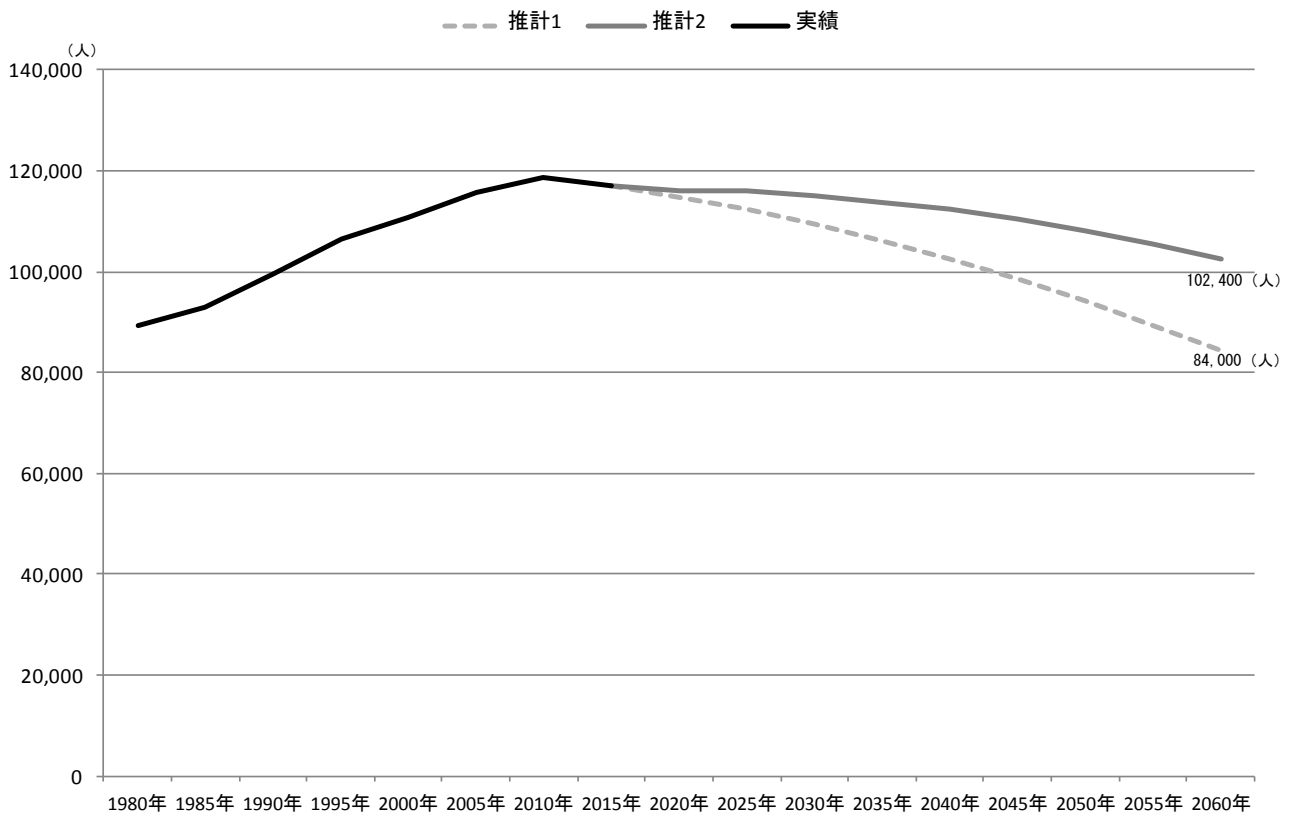
- ・ 出産に対する若い世代の希望をかなえるための子育て支援を充実する。
- ・ ワークライフバランスや仕事と家庭の両立しやすい環境の整備を推進する。

5. 人口の将来展望

近年の本市の人口動態を踏まえ、国の将来人口推計ワークシートにより将来人口を推計すると、2060年には84,000人に減少することが見込まれます（推計1）。しかし、目指すべき将来の方向に沿った今後の施策の効果により、2060年の人口として10万人程度を確保します（推計2）。

【推計2の推計条件】

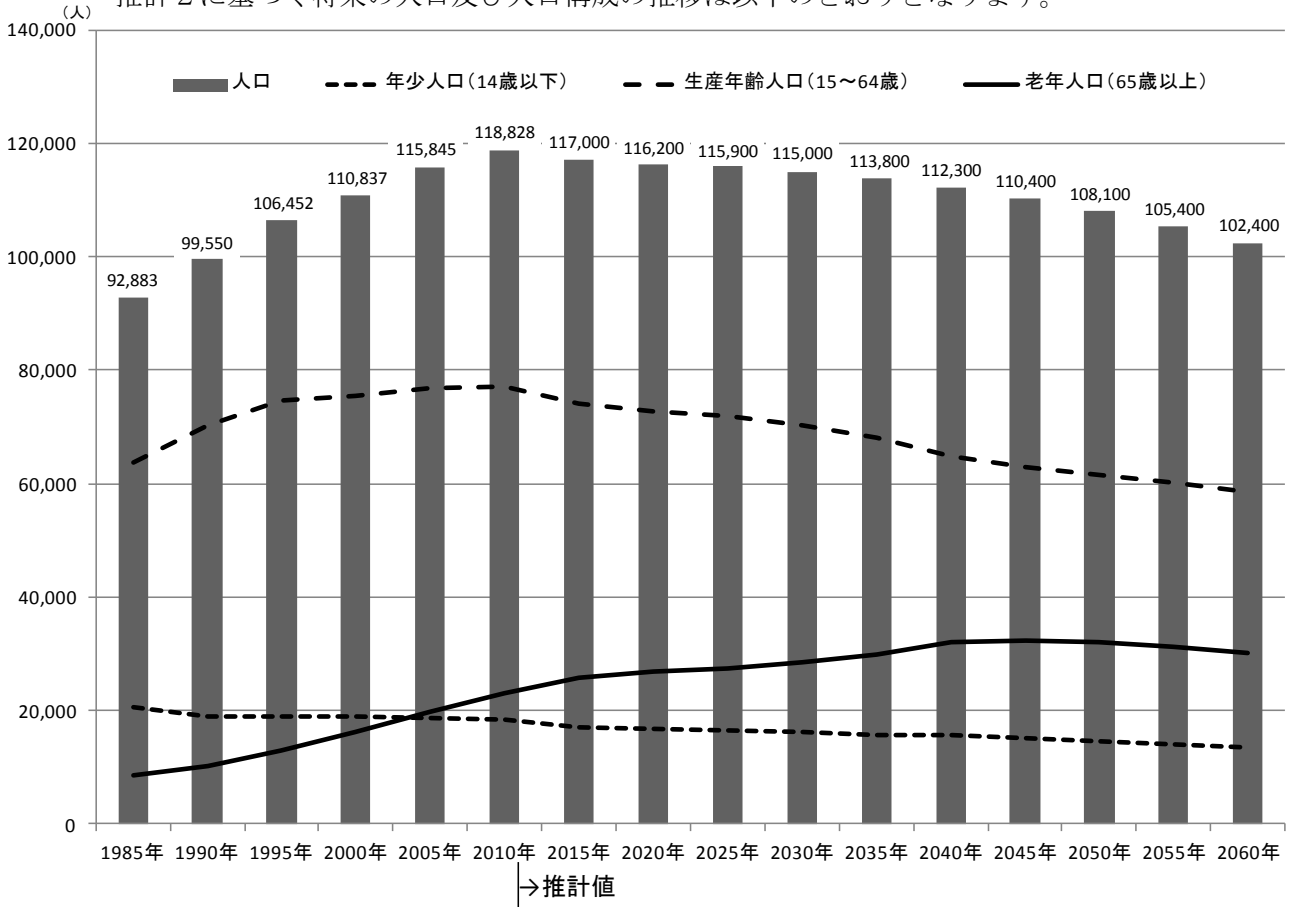
- ① 合計特殊出生率は、現況の1.54から、施策効果により、2020年までに1.80へ上昇すると見込み、その後も1.80を維持するものとする。
- ② 純移動率は、2015年までは実態に即して転出超過傾向にあるとするが、施策効果により2025年に転入数と転出数がほぼ均衡し、その後も均衡状態を維持するものとする。



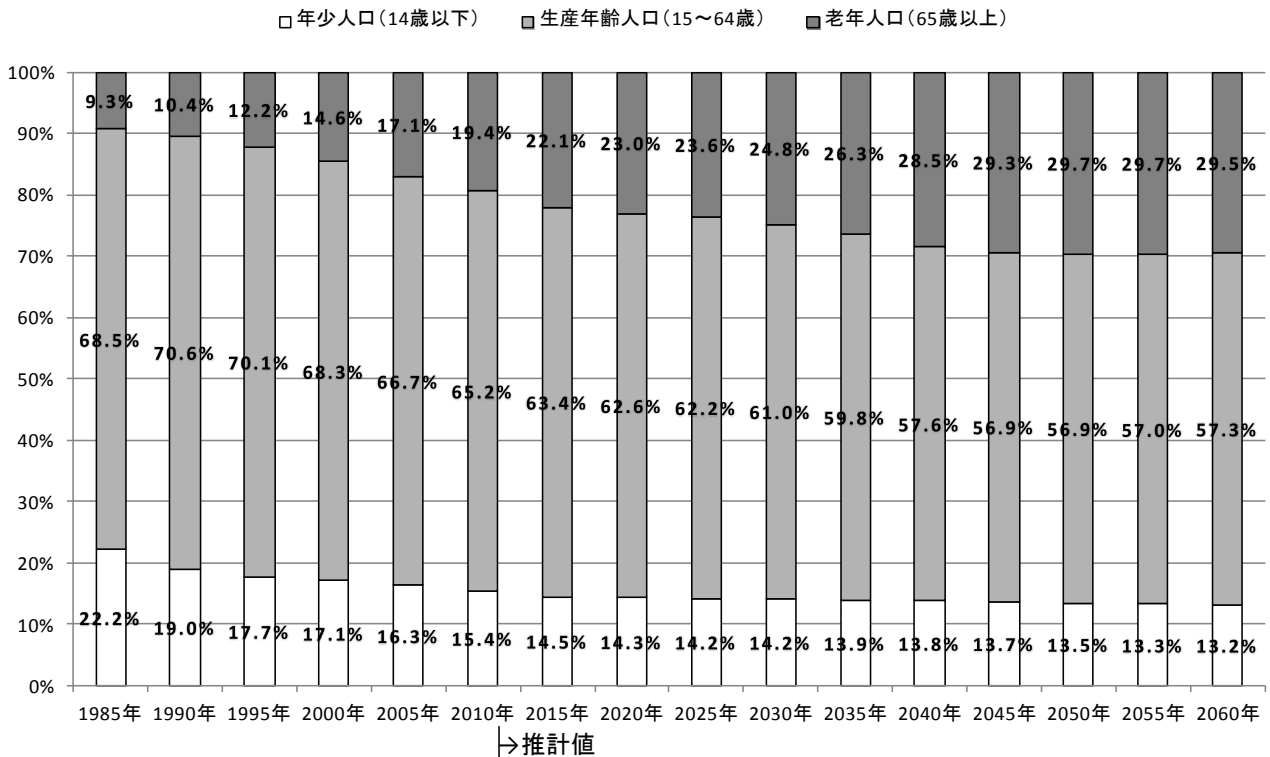
人口の推移と将来展望（国勢調査）

2015年は、2015年5月までの住民基本台帳に基づき推計した人口

推計 2 に基づく将来の人口及び人口構成の推移は以下のとおりとなります。



人口構成の推移(国勢調査)



人口構成比の推移(国勢調査)

推計 2 に基づく 2040 年と 2060 年の年齢階級別の人口は以下のとおりとなります。

